湯沢市ゼロカーボン推進計画の進捗状況について (令和6年度)

令和7年2月20日 環境共生課

1 趣旨

令和6年3月に「湯沢市ゼロカーボン推進計画(R6~R32)」を策定し、5つの基本方針に基づいて各種の施策を展開中です。この資料は、温室効果ガス排出量の動向や今年度の主な取組状況を報告するものです。

2 本市の温室効果ガス排出量の推移

本市における最新(令和2年/2020年)の温室効果ガス排出量は、<mark>374千t-CO₂</mark>であり、基準年度比(平成25年/2013年)で23.6%減少しました。

森林等による二酸化炭素吸収量を加味した差引後の排出量は191千t-CO2となっています。

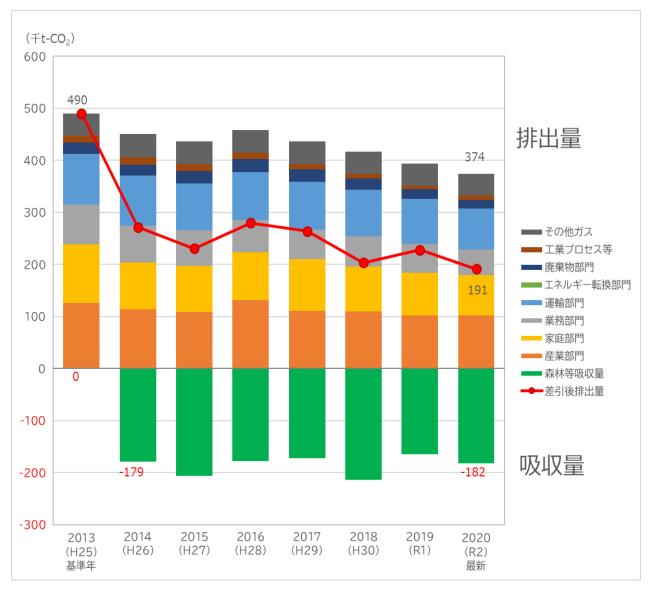
(単位:千t-CO₂)

		2013 (H25) 基準年	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2) 最新
CO ₂		447	405	393	414	392	374	351	332
	産業部門	126	113	108	131	110	110	102	102
	家庭部門	112	90	89	91	99	86	81	78
	業務部門	76	71	69	63	57	58	55	49
	運輸部門	97	97	90	92	92	89	87	79
	エネルギー転換部門	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃棄物部門	22	21	24	25	24	22	18	17
	工業プロセス等	13	14	13	12	10	9	7	9
その他ガス		43	45	44	44	44	43	42	41
総排出量	1	490	450	436	458	436	417	393	374
森林等吸収量	2	-	-179	-206	-178	-173	-214	-165	-182
差引後排出量	1-2	490	271	230	280	264	203	228	191

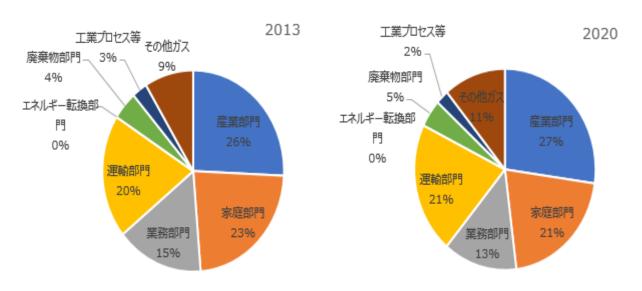
[○]出典:秋田県資料 (計画策定時より一部数値に修正あり)

[○]日本は、グロスネット方式※を採用しているため、基準年(2013年)の森林等吸収量は「0」となる。 ※京都議定書第3条3項に基づき、基準年は排出量のみをカウントし、目標年は吸収量を含めてカウントする方式のこと。直接的かつ人為的な森林施業のみ(新規植林、再植林など)を吸収源として算定する考え方。

【グラフ① 温室効果ガス排出量の推移】



【グラフ② 基準年(2013年)と2020年の部門別比較】



脱炭素化への 基本方針 基本方針を達成するために 実施する施策

将来像

-基本方針 | -再生可能エネルギーの 普及・促進

地熱発電の導入

新たな再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギーの利用拡大

-基本方針2-省エネルギー化の推進

家庭部門の省エネルギー化の推進

事業所部門の省エネルギー化の推進

行政部門の省エネルギー化の推進

-基本方針 3-脱炭素なまちづくり

循環型社会の形成

交通・移動の脱炭素化

GX (グリーントランスフォーメーション) の推進

持続的・魅力的な都市形成

-基本方針 4-豊かな森林づくり

適切な森林保全

地元産材の利活用

環境価値の創出

-基本方針 5-環境意識の向上

学習機会等の充実

多様な主体との連携

- 基本方針1 - 再生可能エネルギーの普及·促進

現代のエネルギー消費の大半を占める化石燃料由来のエネルギー消費を可能な限り減らすとともに、再生可能エネルギーの普及・促進を図ります。

また、地熱や水力、バイオマス(化石以外の生物資源)など地元で生産されたエネルギーの地元利用(地産地消)を進めることで、経済の域内循環や地域活性化につなげます。

		美	施時	期			
	施策名	短期	中期	長期	取組状況		
1	地熱発電所の整備推進				かたつむり山(建設中)、木地山(建設		
	(事業者との調整)				中)、矢地ノ沢(調査中)		
2	地熱開発の理解促進(地 域との合意形成)				各地点で、有識者、市民、関連団体、行政に よる協議会を開催し情報共有を図っている。		
新力	「域この日息が成り こな再生可能エネルギーの導	<u> </u> 享入			ある		
3	家庭向け発電・蓄電設備				_		
	の普及						
4	事業所向け発電・蓄電設				事業所向け自家消費型発電設備等導入補助		
	備の普及			_	金:実績なし(R5は1件あり)		
5	豪雪地帯の新たな発電方				_		
,	法の検討						
6	木質バイオマス発電の可能性 検討				旧湯沢北小学校跡地において、木質バイオマス発 電所(発電出力1,980kw)を建設中。R8運開。		
7	新産・汚泥系バイオマス発電				电///(元电山//),///// と、足以中。 NO定所。		
,	の可能性検討						
8	小水力発電の可能性検討				事業者からの問い合わせは数件あり		
9	その他未利用エネルギー				_		
 ,	の活用検討						
	と可能エネルギーの利用拡大						
10	公共施設での再エネ電気 の利用拡大				再エネ電気 (CO₂フリープラン) の実績なし。		
	の利用拡入				導入する場合、通常の電気料金に加えて、東 北電力は1kwhあたり「+1.87円」、ローカル		
					でんきは「+0.5円」の追加費用が必要。		
11	再エネ地産地消スキーム				一部の発電事業者と地産地消について協議		
	の検討・確立 【重点】				中。(首都圏の需要家から通常の電気代に加		
					えて応援金をいただき、湯沢市民が地元の再		
					エネ電気を安く調達できる仕組み)		
12	再工ネ導入支援(情報提				市民向けセミナー等の機会を通じて、再エネ		
	供等)				の必要性・重要性を啓発している。また、生		
					ごみ処理機導入補助金において再エネ使用世		
13	市域外との広域連携によ				帯の補助率を嵩上げしている。 		
13	□□域外との広域連携によ □る利用拡大						
10/1-1		#0.1.1		- /- /	<u> </u>		

※短期は概ね3年(R8)まで、中期は2030年(R12)まで、長期は2050年(R32)まで

[※]原則として、中期・長期の施策については取組状況を記載しない

- 基本方針2 - 省エネルギー化の推進

エネルギー消費量の削減(省エネルギー化)は、温室効果ガスの排出量を減らす重要な取組みの一つとなります。

家庭部門(住宅など)・産業部門(事業活動など)・行政部門(公共施設など)など、各部門の活動に伴う省エネルギー化は、CO2排出量の削減効果が大きいため、省エネに資する行動変容はもとより、高効率の設備・機器の導入などハード面の環境整備を含めて総合的に取組みを進めます。

		実	施時	期		
	施策名		中期	長期	取組状況	
家庭部門の省エネ						
14	CO ₂ 排出量の見える化 【重点】				市民1人当たりのCO₂排出量(24kg)について、サンドバックに24kgの砂を入れて重量感を表現(見える化)した。 (R5.11月/市役所1F展示/湯沢翔北高校)	
15	省エネ診断の普及、高 効率設備・機器の導入				市民向けセミナー等の機会を通じて、普及啓発を行っている。 また、関係機関が実施する省エネ家電導入補助金について広報紙等を通じてPRしている。	
16	住宅の省エネ化、ZEH化 の周知・推進				_	
17	LCCM住宅の普及				_	
18	省エネ行動の推進				市民向けセミナー等の機会を通じて、普及啓 発を行っている。	
事美	業所部門の省エネ					
19	CO2排出量の見える化				_	
20	省エネ診断の普及、高 効率設備・機器の導入				事業所向け省エネ設備補助金:実績3件(蒸 気ボイラー設備、照明LED化、高効率空調設 備)	
21	工場・オフィス等の省 エネ化、ZEB化の推進				_	
行政	汝部門の省エネ					
22	公共施設の集約化、複 合化				湯沢市公共施設再編計画に基づき、公共施設 の最適化に取り組んでいる。	
23	高効率設備等の導入				_	
24	公共施設の省エネ改 修、ZEB化の推進				_	
25	公共施設の照明LED化				学校体育館やスポーツ施設を中心に順次、照 明LED化を行っている。	
26	公用車のEV化				EV公用車3台(稅務課,健康対策課,愛宕荘)	
27	公共施設での太陽光発 電設備・蓄電池導入				_	

[※]短期は概ね3年(R8)まで、中期は2030年(R12)まで、長期は2050年(R32)まで

[※]原則として、中期・長期の施策については取組状況を記載しない

- 基本方針3 - 脱炭素なまちづくり

持続可能な脱炭素社会を構築するためには、再エネや省エネに関する取組みのほか、 ごみの減量化やリサイクル、交通手段の見直し、コンパクトシティ、脱炭素経営、環境保全 型農業の推進など、多様な手法を総動員する必要があります。

日々の生活や事業活動等において、市民・事業者・行政が協働し、一人ひとりが環境に 配慮した行動や製品・サービスを選択することが当たり前になるよう、ゼロカーボンを通 じた社会構造の変革(トランスフォーメーション)を目指します。

		身	E施時	朝	
	施策名		中期	長期	取組状況
循環					
28	ごみ減量化(3R)の推 進【重点】				広報紙の表紙「ごみ減量速報」により、毎月 意識啓発を図っているほか、ごみ減量標語を 広く市民から募集し、優れた作品を表彰し た。(応募32件⇒表彰3件)
29	リサイクルステーショ ンの設置検討 <mark>【重点】</mark>				_
30	生ごみの資源化・堆肥 化				新たに生ごみ処理容器等補助金を創設し、生 ごみの資源化・堆肥化を推進している。 (R7.1.31現在:32件申請)
31	食品ロスの削減【重点】				新たにフードシェアリングサービス「ゆざわタベスケ」を開始し、賞味期限が近い食品等をお値打ち価格で消費者に提供することで、ごみ減量化と店舗の売上向上に寄与している。(R7.1.31現在:ユーザー数1,432人、協力事業数49店、売買成立数1,222件、食品ロス削減量582kg、販売額123万円)
32	環境保全農業の拡大				_
33	水稲・中干期間の延長 等				農業法人の一部が、中干期間延長に伴うJ-ク ジレットの取組みを準備中。また、JAとの連 携により、創出したクレジットを活用して地 域活動を応援するスキームを検討中。
34	省エネ型農業の推進(化 石燃料使用量の削減)				
35	気候変動適応型の品種 推進、技術指導				
36	病害虫防除対策の実施				_
37	スマート農業の推進				_
38	農業機械等の電化・水素 化、資材のグリーン化				_
39	地球にやさしいスーパ 一品種の普及				
交通	通・移動の脱炭素化				
40	EV等の普及				市民向けセミナー等の機会を通じて、普及啓 発を行っている。また、公用車のEV化を進め ている。

41	EV充電スポットの整備 促進	•	民設民営により、新たに急速充電スポット1 か所(皆瀬庁舎)、普通充電スポット1か所 (稲川スポーツエリア)を整備 ◆累計…急速充電6か所、普通充電4カ所(民 有地設置分を除く)
42	公共交通機関の利用促 進		継続実施
43	ライドシェア(相乗り), カーシ ェア(共同使用)の試行		公用車カーシェアリング実証事業を実施。 貸出期間はR6.7.1~12.1の休日。利用9件 (県外5人、県内4人)。平日は公用車利用。
44	エコドライブの推進		市民向けセミナー等の機会を通じて、普及啓 発を行っている。
45	手続きのオンライン化 等	•	公共施設の予約、総合支所への市民相談など のオンライン化のほか、新たに補助金申請手 続きのオンライン化を行った。
46	物流体系の効率化		_
GX0	D推進		
47	域内での経済循環(デ ジタル地域通貨など)		_
48	DXによる社会課題解決		_
持統	売的・魅力的な都市形成		
49	交通ネットワークの充 実		継続実施
50	^{ウォーカブ゛ル} なまちなかの 形成		_
51	地域マイクログリッド 構築による防災力向上		_
52	観光地でのEV充電スポット整備		小安峡温泉総合案内拠点施設および秋の宮温 泉郷観光案内等施設に充電スポットを整備し ている。
53	マイクロツーリス、ム (近距離旅行、地元観光)の推進		継続実施
54	ジオパーク活動におけ る地域資源の調査・研 究	•	_
55	ジオパークを通じたゼ ロカーボン(地熱等)の普及 啓発	•	継続実施
56	再エネ100%工業団地等 の検討(企業誘致活用)		
57	地熱を活用したグリー ン水素製造の可能性検 討		_ 2) まで、長期は2050年(R32)まで

※短期は概ね3年(R8)まで、中期は2030年(R12)まで、長期は2050年(R32)まで ※原則として、中期・長期の施策については取組状況を記載しない

本市の森林面積は市域の約8割を占めており、CO₂の吸収のほか、水源涵養や木材等の物質生産機能など、多面的機能を有し、私たちの暮らしや事業活動を支えています。 森林の持つCO₂吸収機能やその他の多面的機能をより効果的に発揮するためには、 森林の適切な維持管理や更新が必要です。植栽や間伐等による健全な森林整備に取り 組むとともに、地域産材の有効活用を進め、持続可能な森林経営の実現に向けた施策 を推進します。

			実施時	期	
	施策名		中期	長期	取組状況
油土	リな森林保全	短期	741		
58	市有林の整備(間伐・				継続実施
30	皆伐・再造林等)				
59	民有林の整備(境界明				継続実施
	確化,意向調査,管理代行)				
60	 森林環境の整備(林道、				継続実施
00	病害虫対策など)				· № 沙 · 大 / / 世
61	森とふれあう機会の創				継続実施
	出、木育				
62	スマート林業の普及・				-
	定着(林業DX)				
63	林業人材の確保(林業				_
	就業者支援補助金な				
+#+-=	ど) C産材の利活用				
64	建築物等への木材利用				地域産材活用木造住宅建築促進事業補助金
04	促進				(住宅の新築及び改修:32㎡)
65	化石燃料からの転換				木質バイオマス導入促進事業補助金
	(薪,ペレット等)【重点】				薪・パレットストーブ15件、燃料54件(1/31現在)
66	学校での地域産材利用				市内の小中学校に地元産スギ葉で作製した除
	(木育)【重点】				菌剤を配布済み(R5)
67	林地残材(未利用間伐				検討中
	材等)の搬出・利用促進				
	【重点】				
	き価値の創出 ニューニュー				
68	J-クレジットの導入検				湯沢市森林ビジョンを策定中(R7成案予
	討				定)。ビジョンのなかで、Jクレジットを含
	비나땐성으도 (po) +조 ·				めた森林経営の在り方を整理。

[※]短期は概ね3年(R8)まで、中期は2030年(R12)まで、長期は2050年(R32)まで

[※]原則として、中期・長期の施策については取組状況を記載しない

- 基本方針5 - 環境意識の向上

脱炭素に向けた様々な取組みの多くは、市民や事業者それぞれの意識付けや行動変容が重要であるため、学校・地域・事業者・行政など各層を対象とした講座やイベント等を開催するほか、環境教育・環境学習の担い手となる人材の確保育成を進めます。

また、関係団体や企業、他自治体などと連携・協働しながら、「ゼロカーボン」を切り口とした多様な事業を展開することで、オール湯沢で重層的な取組みを展開します。

		実施時期 短期 期 期					
	施策名		中期	長期	取組状況		
学習	学習機会等の充実						
69	市民向け学習(セミナ ー、講座)				市民団体向け脱炭素セミナー(3回)		
70	市民向け環境学習(エコクッキング、体験学習)				食生活改善推進員向けエコクッキング教室(1回)、保育園児向けエコぬりえ(全11園)、子ども向けイベント(ゆざわ子育てマルっと応援DAY)で電車模型を手回し発電体験(1回)		
71	生涯学習人材バンク (環境人材)の充実				_		
72	小中学校での環境講演 会・ワークショップ等				小学生向け地球温暖化セミナー(2回)、湯沢 翔北高校生による小学生向けゼロカーボンワ ークショップ(2回)		
73	小中学校での体験学習 (森林など)、絵画コン クール				_		
74	デコ活の推進等による 行動転換				市民向けセミナー等の機会を通じて、普及啓 発を行っている。		
75	エコポイント事業等の 導入検討				_		
多村	様な主体との連携						
76	他自治体との連携				横浜市との連携により、首都圏住民が湯沢市のお祭り(七夕絵どうろう祭り)をデジタルギフト(支援金)として応援する仕組みを導入⇒東北電力フロンティアが運営する「東北サポーターズ」のサービスを通じて支援		
77	関係団体、企業、教育機 関等との連携						
_	D他						
78	地球温暖化防止活動推 進員等の確保・育成 				ー 		

※短期は概ね3年(R8)まで、中期は2030年(R12)まで、長期は2050年(R32)まで

※原則として、中期・長期の施策については取組状況を記載しない

5 KPI(重要業績評価指標)の状況

PDCA

CHECK DO RET

別紙のとおり